2010 年 5 月 11 日
成田国際空港株式会社

2010年3月期 連結決算について

2010 年 3 月期（2009 年度）連結決算は、前期比「減収増益」の決算

2011 年 3 月期（2010 年度）連結業績見通しは、「増収増益」の見通し

1. 経営環境の概要（航空取扱量の実績と見通し）

※単位未満四捨五入

区　分	2008 年度	2009 年度	増減①		2010 年度	増減②	
	実　績 A	実　績 B	数　量 B-A	% B/Ax100	見通し C	数　量 C-B	% C/Bx100
航空機発着回数（万回）	19.1	18.7	△ 0.4	97.8	20.7	2.0	110.8
航空旅客数（万人）	3,265	3,285	20	100.6	3,309	24	100.7
航空貨物量（万ﾄﾝ）	188	196	8	104.3	206	9	104.8
給　油　量（万kl）	521	478	△ 43	91.8	514	36	107.4

(1) 2010 年 3 月期 (2009 年度) の対前期実績 【増減①】

- 航空機発着回数は、貨物便を中心とした国際線の減便により減少。（国内線は増便により、発着回数は過去最高を記録：約 1.5 万回）
- 航空旅客数は、上期に景気低迷や新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞの影響を受けたものの、8 月以降持ち直し前期並。
- 航空貨物量は、上期に景気低迷や円高により輸出を中心に減少したものの、下期以降持ち直し増加。
- 給油量は、減便や就航機材の小型化による平均給油量の低下により減少。

(2) 2011 年 3 月期 (2010 年度) の見通し 【増減②】

- 航空機発着回数は、空港容量拡大に伴う新規就航･増便により増加。
- 航空旅客数は、景気が回復基調にあることから増加。
- 航空貨物量は、輸出を中心に回復基調にあることから増加。
- 給油量は、就航機材小型化により平均給油量は低下傾向にあるものの、発着回数増加により増加。

2. 連結決算の概要

単位:億円（単位未満切捨て）

区　分	2008 年度	2009 年度	増減		2010 年度	増減	
	実　績 A	実　績 B	金　額 B-A	% B/Ax100	見通し C	金　額 C-B	% C/Bx100
営業収益	1,894	1,798	△ 96	94.9	1,863	64	103.6
営業利益	234	213	△ 21	91.0	256	42	120.0
経常利益	141	125	△ 16	88.4	164	38	130.9
当期純利益	59	60	0.9	101.6	81	20	133.8

≪連結の範囲≫ 連結子会社 21 社、持分法適用関連会社 1 社（前期末同数）

（決算概要詳細は裏面）

(1) 経営成績の概要

営業収益は 1,798 億円（前期比 96 億円の減収）、営業利益は 213 億円（同 21 億円の減益）、経常利益は 125 億円（同 16 億円の減益）、当期純利益は 60 億円（同 9 千万円の増益）、営業収益と当期純利益を対前期で比較すると「減収増益」の決算

- **営業収益：1,798 億円（前期比 96 億円の減収）**
  - 空港運営事業は、航空会社の減便や就航機材の小型化に加え、国際線着陸料を引き下げたことにより空港使用料収入が減少、給油施設使用料収入も同様に減便や就航機材の小型化の影響で減少した。一方、旅客施設使用料収入は、旅客関連料金の改定により増加した。空港運営事業全体としては、空港使用料収入の減少が大きく影響し減収となった。
  - リテール事業は、上期の航空旅客数の減少や円高、景気後退による消費意欲の低下に伴い、子会社直営店舗の物販飲食収入、テナントからの構内営業料収入ともに減少した。
  - 施設貸付事業は、前年度期中に航空会社の貨物上屋の返還があったことによる減収の通年化や航空会社の事務室返還の影響で土地建物等貸付料収入が減少した。
  - 鉄道事業収入は、2 億円でほぼ前期並み。
- **営業利益：213 億円（同 21 億円の減益）**
  - 修繕費や水道光熱費の減に加え、グループを挙げた運営経費全般にわたる経費削減により、営業費用を抑制した結果、営業利益は前期比 21 億円の減益にとどめた。
- **経常利益：125 億円（同 16 億円の減益）**
  - 金利低下に伴う支払利息の減少などにより、経常利益は前期比 16 億円の減益となった。
- **当期純利益：60 億円（同 9 千万円の増益）**
  - 除却損等の特別損失が前期比で大幅に減少した為、当期純利益は前期比 9 千万円の増益となった。
  - なお、2009 年 11 月 11 日発表の業績予想（当期純利益 30 億円）と比較すると、新型インフルエンザの流行も予想を下回る形で終息し、下期航空取扱量も回復基調となったこと、また、更なる経費削減に努めたことから当期純利益は予想を+30 億円上回る結果となった。

(2) 財政状態の概要

- 資産合計は、B滑走路北伸関連工事や成田新高速鉄道整備工事等を実施した結果、前期末比 242 億円増加の 1 兆 361 億円。
- 負債合計は、子会社の成田高速鉄道アクセス(株)が新規の銀行借入を実施した結果、前期末比 204 億円増加の 8,086 億円。当期末の有利子長期債務残高は、前期末比 171 億円増加の 5,889 億円。平均金利は前期末比 0.06 ポイント低下し 1.51%。
- 純資産合計は、前期末比 37 億円増加し 2,274 億円。

(3) キャッシュ・フローの状況

- 営業ＣＦは、収益が落ち込む中で経費削減に努め、ほぼ前期並の税前利益を確保したことから 590 億円のキャッシュイン（成田新高速鉄道にかかる負担金支出の減少等により、前期比 102 億円の増加）
- 投資ＣＦは、B滑走路関連工事、成田新高速鉄道整備工事等により、△610 億円のキャッシュアウト（前期比 28 億円の増加）
- フリーＣＦは、△19 億円となった（前期比 74 億円の増加）

(4) 2011 年 3 月期の連結業績見通し

営業収益は 1,863 億円（前期比 64 億円の増）、営業利益は 256 億円（同 42 億円の増）、経常利益は 164 億円（同 38 億円の増）、当期純利益は 81 億円（同 20 億円の増）の「増収増益」

- 営業収益は、空港容量拡大に伴う発着回数の増加等により増収。
- 営業利益は、営業収益の増収に加え、運営経費全般にわたる経費削減を図ることにより増益。
- 当期純利益は、営業利益同様に、営業収益の増収と経費削減努力により増益の見通し。

（注）業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、経済情勢等の様々な要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。

２０１０年３月期

決　　算　　概　　要

（連結決算）

１．連結損益計算書
２－１．セグメント情報
２－２．事業系統図
３．連結貸借対照表
４．連結キャッシュ・フロー計算書
５．連結業績見通し

（単体決算）

６．単体損益計算書
７．単体貸借対照表
８．単体業績見通し
９．航空取扱量の概要

NARITA AIRPORT

成田国際空港株式会社

１．連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2008.4.1～2009.3.31) A	2009年度 (2009.4.1～2010.3.31) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	**189,489**	**179,808**	**△ 9,681**	**94.9**	*連単倍率 1.23 (前年同期) 1.23*
営業原価	137,390	131,690	△ 5,699	95.9	
営業総利益	**52,099**	**48,117**	**△ 3,981**	**92.4**	
販売費及び一般管理費	28,657	26,780	△ 1,877	93.5	
営業利益	**23,442**	**21,337**	**△ 2,104**	**91.0**	*連単倍率 1.17 (前年同期) 1.15*
営業外収益	535	606	71	113.4	
営業外費用	9,800	9,411	△ 389	96.0	
経常利益	**14,176**	**12,532**	**△ 1,643**	**88.4**	*連単倍率 1.34 (前年同期) 1.26*
特別利益	986	207	△ 779	21.0	
特別損失	4,436	1,887	△ 2,549	42.5	
税金等調整前当期純利益	**10,726**	**10,852**	**125**	**101.2**	
法人税、住民税及び事業税	4,813	5,229	415	108.6	
法人税等調整額	△ 211	△ 545	△ 333	258.2	
少数株主利益	166	113	△ 53	68.1	
当期純利益	**5,957**	**6,055**	**97**	**101.6**	*連単倍率 1.36 (前年同期) 1.36*

営業収益の内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
空港運営事業	104,682	100,146	△ 4,535	95.7
リテール事業	51,637	48,483	△ 3,154	93.9
施設貸付事業	32,968	30,976	△ 1,992	94.0
鉄道事業	201	202	0	100.4
合計	189,489	179,808	△ 9,681	94.9

特別利益の主な内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
固定資産売却益	59	24	△ 35	41.2
鉄道事業補助金	170	170	－	100.0
退職給付引当金戻入額	237	－	△ 237	－

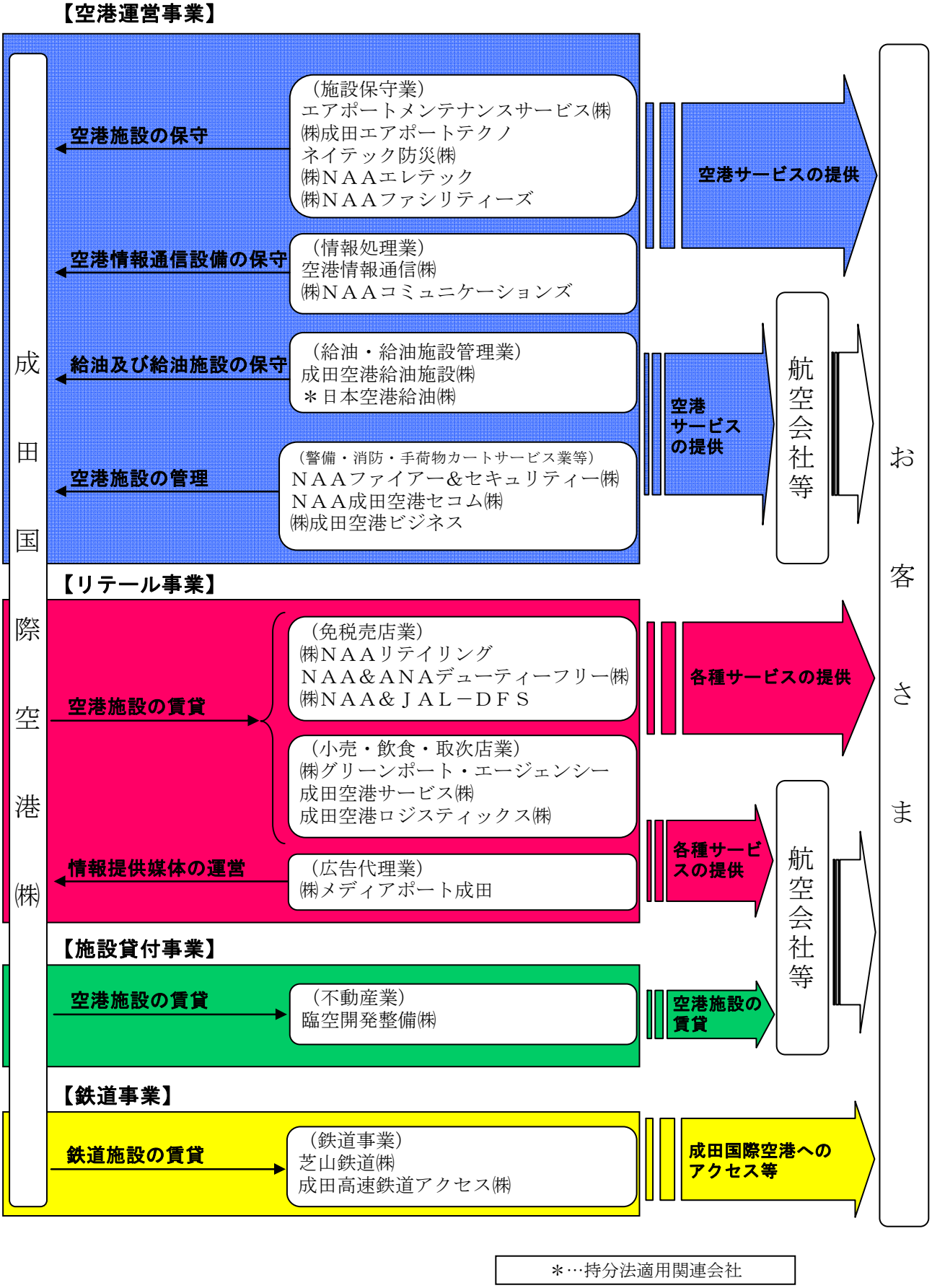
特別損失の主な内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
固定資産除却損	3,895	1,091	△ 2,803	28.0
減損損失	－	670	670	－

２－１．セグメント情報

（単位:百万円）

		2008年度 (2008.4.1～2009.3.31) A	2009年度 (2009.4.1～2010.3.31) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	セグメントの内容
空港運営事業	売上高及び営業損益					⇒発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の保守・管理事業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	104,682	100,146	△ 4,535	95.7	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,967	5,148	181	103.7	
	計	109,649	105,295	△ 4,353	96.0	
	営業費用	113,480	109,160	△ 4,319	96.2	
	営業利益（又は営業損失△）	△ 3,831	△ 3,865	△ 34	－	
	営業利益率（営業利益／売上高）	△ 3.5%	△ 3.7%	△ 0.2%		
リテール事業	売上高及び営業損益					⇒商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	51,637	48,483	△ 3,154	93.9	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	437	379	△ 57	86.8	
	計	52,075	48,862	△ 3,212	93.8	
	営業費用	37,176	35,349	△ 1,826	95.1	
	営業利益（又は営業損失△）	14,899	13,513	△ 1,385	90.7	
	営業利益率（営業利益／売上高）	28.6%	27.7%	△ 0.9%		
施設貸付事業	売上高及び営業損益					⇒商業スペースを利用したテナント等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	32,968	30,976	△ 1,992	94.0	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921	1,942	21	101.1	
	計	34,889	32,919	△ 1,970	94.4	
	営業費用	21,819	20,510	△ 1,308	94.0	
	営業利益（又は営業損失△）	13,070	12,408	△ 662	94.9	
	営業利益率（営業利益／売上高）	37.5%	37.7%	0.2%		
鉄道事業	売上高及び営業損益					⇒鉄道事業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	201	202	0	100.4	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82	80	△ 1	97.7	
	計	284	283	△ 0	99.7	
	営業費用	940	991	50	105.4	
	営業利益（又は営業損失△）	△ 656	△ 708	△ 51	－	
	営業利益率（営業利益／売上高）	△ 231.2%	△ 250.4%	△ 19.2%		
計	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	189,489	179,808	△ 9,681	94.9	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,408	7,551	142	101.9	
	計	196,898	187,360	△ 9,538	95.2	
	営業費用	173,416	166,012	△ 7,403	95.7	
	営業利益（又は営業損失△）	23,482	21,347	△ 2,134	90.9	
	営業利益率（営業利益／売上高）	11.9%	11.4%	△ 0.5%		
消去又は全社	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	－	－	－	－	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(7,408)	(7,551)	(142)	(101.9)	
	計	(7,408)	(7,551)	(142)	(101.9)	
	営業費用	(7,369)	(7,541)	(172)	(102.3)	
	営業利益（又は営業損失△）	(39)	(10)	(△ 29)		
連結	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	189,489	179,808	△ 9,681	94.9	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	
	計	189,489	179,808	△ 9,681	94.9	
	営業費用	166,047	158,471	△ 7,576	95.4	
	営業利益（又は営業損失△）	23,442	21,337	△ 2,104	91.0	
	営業利益率（営業利益／売上高）	12.4%	11.9%	△ 0.5%		

２－２．事業系統図



＊…持分法適用関連会社

３．連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2009.3.31) A	2009年度 (2010.3.31) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	54,144	53,744	△ 400	99.3	現金預金+2,271、棚卸資産△891、未収金△1,728、ﾘｰｽ投資資産△289
（うち 繰延税金資産）	(1,243)	(1,260)	(17)	101.4	
固定資産	957,743	982,377	24,633	102.6	
有形固定資産	920,794	945,702	24,908	102.7	B滑走路北伸関係工事及び東側誘導路関係工事完成による増 成田新高速鉄道工事に伴い、建設仮勘定が増
無形固定資産	6,338	5,977	△ 361	94.3	
投資その他の資産	30,611	30,697	86	100.3	
（うち 繰延税金資産）	(22,891)	(23,419)	(527)	102.3	
資産合計	**1,011,888**	**1,036,121**	**24,232**	**102.4**	*連単倍率 1.10 (前年度末) 1.07*
流動負債	82,915	158,181	75,266	190.8	1年以内社債△19,958、前受工事負担金+62,961、1年以内長期借入金+33,606
固定負債	701,997	650,459	△ 51,537	92.7	社債+28,079、長期前受工事負担金△45,201、長期借入金△35,670
特別法上の引当金	3,267	－	△ 3,267	－	（成田新高速鉄道負担引当金）
負債合計	**788,180**	**808,641**	**20,461**	**102.6**	*連単倍率 1.11 (前年度末) 1.07*
株主資本	213,288	218,030	4,741	102.2	
資本金	100,000	100,000	－	100.0	
資本剰余金	52,000	52,000	－	100.0	
利益剰余金	61,288	66,030	4,741	107.7	当期純利益+6,055、配当金△1,314
評価・換算差額等	△0	△ 194	△ 194	－	
その他有価証券評価差額金	△0	0	0	－	
繰延ヘッジ損益	－	△ 194	△ 194	－	
少数株主持分	10,419	9,643	△ 775	92.6	
					自己資本比率 21.0% (前年度末) 21.1%
純資産合計	**223,707**	**227,479**	**3,771**	**101.7**	*連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07*
負債・純資産合計	**1,011,888**	**1,036,121**	**24,232**	**102.4**	*連単倍率 1.10 (前年度末) 1.07*

連結長期債務の推移

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2009.3.31) A	2009年度 (2010.3.31) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	平均金利 2008年度期末	平均金利 2009年度期末	
有利子債務	571,838	588,995	17,156	103.0	1.57%	1.51%	
社債	462,193	470,314	8,121	101.8	1.59%	1.56%	
長期借入金	109,644	118,680	9,035	108.2	1.48%	1.33%	
無利子債務							
長期借入金	94,153	83,053	△ 11,100	88.2	－	－	－
合計	**665,991**	**672,048**	**6,056**	**100.9**			

４．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目		2008年度（2008.4. 1～2009.3.31）A	2009年度（2009.4. 1～2010.3.31）B	増　減 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	**Ⅰ**	**48,777**	**59,040**	**10,262**
税金等調整前当期純利益		10,726	10,852	125
減価償却費		50,378	50,107	△ 271
成田新高速鉄道引当金の減少額		△ 9,575	△ 3,267	6,307
減損損失		―	670	670
売上債権の増減額（増加：△）		△ 603	△ 591	11
仕入債務の増減額（減少：△）		△ 643	△ 927	△ 284
法人税等の支払額		△ 6,147	△ 3,894	2,253
その他		4,641	6,090	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	**Ⅱ**	**△ 58,205**	**△ 61,015**	**△ 2,809**
固定資産の取得による支出		△ 77,427	△ 78,938	△ 1,510
工事負担金等による受入		19,119	18,523	△ 596
その他		102	△ 600	△ 702
フリー・キャッシュ・フロー	***Ⅰ+Ⅱ***	***△ 9,427***	***△ 1,974***	***7,453***
財務活動によるキャッシュ・フロー	**Ⅲ**	**4,730**	**4,116**	**△ 613**
長期借入れによる収入		24,100	13,655	△ 10,445
長期借入金の返済による支出		△ 31,249	△ 15,719	15,530
社債の発行による収入		49,817	39,875	△ 9,941
社債の償還による支出		△ 36,170	△ 31,966	4,204
配当金の支払額		△ 2,574	△ 1,314	1,260
その他		807	△ 414	△ 1,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	**Ⅳ**	**27**	**26**	**△ 0**
現金及び現金同等物の増減額	**Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ**	**△ 4,670**	**2,168**	**6,838**
現金及び現金同等物の期首残高		**29,883**	**25,213**	**△ 4,670**
現金及び現金同等物の期末残高		**25,213**	**27,382**	**2,168**

５．連結業績見通し

＜通期＞

（単位：億円）

科　目	2009年度 中間時見直し （2009.4.1～2010.3.31） A	2009年度 実　績 （2009.4.1～2010.3.31） B	増　減 金額 B－A	増　減 % B／A×100	2010年度 見 通 し （2010.4.1～2011.3.31） C	増　減 金額 C－B	増　減 % C／B×100
営業収益	**1,751**	**1,798**	**47**	**102.7**	**1,863**	**64**	**103.6**
空港運営事業	978	1,001	23	102.4	1,077	75	107.5
リテール事業	461	484	23	105.2	480	△ 4	99.0
施設貸付事業	310	309	△ 0	99.9	289	△ 20	93.3
鉄道事業	2	2	0	101.1	16	14	791.6
営業利益	**156**	**213**	**57**	**136.8**	**256**	**42**	**120.0**
空港運営事業	△ 83	△ 38	44	－	30	68	－
リテール事業	125	135	10	108.1	129	△ 6	95.5
施設貸付事業	122	124	2	101.7	102	△ 22	82.2
鉄道事業	△ 7	△ 7	△ 0	－	△ 6	1	－
経常利益	**67**	**125**	**58**	**187.1**	**164**	**38**	**130.9**
当期純利益	**30**	**60**	**30**	**201.8**	**81**	**20**	**133.8**

＜中間期＞

（単位：億円）

科　目	2009年度 中間実績 （2009.4.1～2009.9.30） A	2010年度 中間見通し （2010.4.1～2010.9.30） B	増　減 金額 B－A	増　減 % B／A×100
営業収益	**895**	**965**	**69**	**107.8**
営業利益	**115**	**190**	**74**	**164.6**
経常利益	**71**	**144**	**72**	**201.2**
中間純利益	**35**	**74**	**38**	**208.6**

６．単体損益計算書

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2008.4.1～2009.3.31) A	2009年度 (2009.4.1～2010.3.31) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	154,565	146,685	△ 7,879	94.9	
営業原価	114,719	110,539	△ 4,180	96.4	
人件費	3,899	3,624	△ 274	93.0	
物件費	54,228	50,316	△ 3,911	92.8	
減価償却費	48,320	48,076	△ 243	99.5	
公租公課	8,271	8,521	249	103.0	
営業総利益	39,845	36,146	△ 3,699	90.7	
販売費及び一般管理費	19,412	17,923	△ 1,489	92.3	
人件費	8,856	9,007	150	101.7	
物件費	8,466	6,861	△ 1,605	81.0	
減価償却費	1,445	1,456	11	100.8	
公租公課	644	598	△ 45	93.0	
営業利益	20,432	18,222	△ 2,210	89.2	
営業外収益	344	402	58	117.0	
営業外費用	9,490	9,243	△ 247	97.4	
経常利益	11,286	9,382	△ 1,904	83.1	
特別利益	576	34	△ 542	6.0	
特別損失	4,452	1,778	△ 2,673	40.0	
税引前当期純利益	7,410	7,638	227	103.1	
法人税、住民税及び事業税	2,752	3,496	744	127.1	
法人税等調整額	283	△ 315	△ 599	－	
当期純利益	4,375	4,456	81	101.9	

営業収益の内訳

営業収益の内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
空港使用料収入	49,365	44,690	△ 4,674	90.5
旅客施設使用料収入	24,283	26,323	2,040	108.4
給油施設使用料収入	18,184	16,694	△ 1,490	91.8
構内営業料収入	15,863	14,557	△ 1,306	91.8
土地建物等貸付料収入	27,586	25,186	△ 2,399	91.3
その他の収入	19,282	19,232	△ 49	99.7
合計	154,565	146,685	△ 7,879	94.9

物件費の内訳

物件費の内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
業務委託費	10,976	10,765	△ 211	98.1
修繕維持費	15,628	14,597	△ 1,031	93.4
固定資産除却費	1,689	2,179	489	129.0
交付金・助成金	4,697	4,752	55	101.2
その他	21,235	18,021	△ 3,213	84.9
合計	54,228	50,316	△ 3,911	92.8

特別利益の主な内訳

特別利益の主な内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
固定資産売却益	58	24	△ 34	41.5
固定資産受贈益	518	－	△ 518	－

特別損失の主な内訳

特別損失の主な内訳	2008年度	2009年度	増減	比率(%)
固定資産売却損	383	3	△ 380	0.8
固定資産除却損	3,879	1,052	△ 2,827	27.1
減損損失	－	671	671	－

７．単体貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	2008年度 (2009.3.31) A	2009年度 (2010.3.31) B	増　減 金額 B－A	増　減 % B/A×100	主な増減事由等
流　動　資　産	39,485	40,269	783	102.0	
固　定　資　産	905,153	897,784	△ 7,368	99.2	
有形固定資産	855,278	848,347	△ 6,931	99.2	建物 △13,379、構築物 ＋21,488、機械装置 △3,767、工具、器具及び備品 △3,202、土地 ＋2,341、建設仮勘定 △10,543
無形固定資産	6,370	5,974	△ 396	93.8	
投資その他の資産	43,504	43,463	△ 41	99.9	
資　産　合　計	**944,639**	**938,054**	**△ 6,585**	**99.3**	
流　動　負　債	85,561	98,807	13,246	115.5	
１年内償還予定の社債	31,957	11,999	△ 19,958	37.5	
１年内返済予定の長期借入金	15,100	48,500	33,400	321.2	
その他	38,503	38,308	△ 195	99.5	
固　定　負　債	647,699	627,993	△ 19,706	97.0	
社債	430,236	458,315	28,079	106.5	
長期借入金	181,453	132,953	△ 48,500	73.3	
退職給付引当金	24,413	26,402	1,988	108.1	
その他	11,597	10,322	△ 1,274	89.0	
特別法上の引当金	3,267	－	△ 3,267	－	（成田新高速鉄道負担引当金）
負　債　合　計	**736,528**	**726,800**	**△ 9,728**	**98.7**	
株　主　資　本	208,110	211,253	3,142	101.5	
資本金	100,000	100,000	－	100.0	
資本剰余金	52,000	52,000	－	100.0	
資本準備金	52,000	52,000	－	100.0	
利益剰余金	56,110	59,253	3,142	105.6	
その他利益剰余金	56,110	59,253	3,142	105.6	当期純利益＋4,456 剰余金の配当△1,314 自己資本比率 22.5%（前年度末 22.0%）
純　資　産　合　計	**208,110**	**211,253**	**3,142**	**101.5**	
負　債　・　純　資　産　合　計	**944,639**	**938,054**	**△ 6,585**	**99.3**	

単体長期債務の推移

（単位：百万円）

科　　目	2008年度 (2009.3.31) A	2009年度 (2010.3.31) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	平均金利 2008年度期末	平均金利 2009年度期末
有利子債務	564,593	568,714	4,121	100.7	1.57%	1.53%
社債	462,193	470,314	8,121	101.8	1.59%	1.56%
長期借入金	102,400	98,400	△ 4,000	96.1	1.49%	1.41%
無利子債務						
長期借入金	94,153	83,053	△ 11,100	88.2	－	－
合計	658,746	651,767	△ 6,978	98.9		

８．単体業績見通し

〈通期〉

（単位：億円）

科　目	2009年度 中間時見直し (2009.4.1～2010.3.31) A	2009年度 実　績 (2009.4.1～2010.3.31) B	増　減 金額 B－A	増　減 % B／A×100	2010年度 見 通 し (2010.4.1～2011.3.31) C	増　減 金額 C－B	増　減 % C／B×100
営業収益	1,442	1,466	24	101.7	1,536	69	104.7
営業利益	136	182	45	133.6	242	59	132.8
経常利益	46	93	47	203.8	153	59	163.1
当期純利益	20	44	24	222.2	75	30	168.3

〈中間期〉

（単位：億円）

科　目	2009年度 中間実績 (2009.4.1～2009.9.30) A	2010年度 中間見通し (2010.4.1～2010.9.30) B	増　減 金額 B－A	増　減 % B／A×100
営業収益	731	794	62	108.5
営業利益	100	180	79	178.9
経常利益	56	136	79	240.8
中間純利益	28	70	41	245.9

９．航空取扱量の概要

区　分	2008年度 (2008.4.1～2009.3.31) A	2009年度 (2009.4.1～2010.3.31) B	増　減 数量 B－A	増　減 % B／A×100	2010年度 見 通 し (2010.4.1～2011.3.31) C	増　減 % C／B×100
航空機発着回数　（万回）	19.1	18.7	△ 0.4	97.8	20.7	110.8
国際線	17.8	17.2	△ 0.6	96.7	18.6	108.2
国内線	1.4	1.5	0.2	111.9	2.1	140.1
航空旅客数　（万人）	3,265	3,285	20	100.6	3,309	100.7
国際線	3,151	3,152	0	100.0	3,156	100.1
国内線	113	133	19	117.2	153	115.0
航空貨物量　（万ﾄﾝ）	188	196	8	104.3	206	104.8
給油量　（万kl）	521	478	△ 43	91.8	514	107.4

（注）航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しております。

平成22年３月期　決算情報

平成22年５月11日

会社名	成田国際空港株式会社	上場取引所	－
コード番号	－	ＵＲＬ	http://www.naa.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）森中　小三郎	
問合せ先責任者	（役職名）財務部門財務部長	（氏名）濱田　達也	ＴＥＬ　（0476）34－5400
定時株主総会開催予定日	平成22年６月23日		
有価証券報告書提出予定日	平成22年６月23日		

（百万円未満切捨て）

１．22年３月期の連結業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（1）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	179,808	△5.1	21,337	△9.0	12,532	△11.6	6,055	1.6
21年３月期	189,489	△5.2	23,442	△28.7	14,176	△39.9	5,957	△45.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年３月期	3,027.61	－	2.8	1.2	11.9
21年３月期	2,978.85	－	2.8	1.4	12.4

（参考）持分法投資損益　　22年３月期　△89百万円　　21年３月期　3百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期	1,036,121	227,479	21.0	108,917.75
21年３月期	1,011,888	223,707	21.1	106,644.23

（参考）自己資本　　22年３月期　217,835百万円　　21年３月期　213,288百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年３月期	59,040	△61,015	4,116	27,382
21年３月期	48,777	△58,205	4,730	25,213

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年３月期	－	657.00	657.00	1,314	22.1	0.6

（注）平成22年３月期及び平成23年３月期については未定であります。

３．23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	96,500	7.8	19,000	64.6	14,400	101.2	7,400	108.6	3,700.00
通期	186,300	3.6	25,600	20.0	16,400	30.9	8,100	33.8	4,050.00

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年３月期　2,000,000株　21年３月期　2,000,000株

② 期末自己株式数　22年３月期　－株　21年３月期　－株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	146,685	△5.1	18,222	△10.8	9,382	△16.9	4,456	1.9
21年３月期	154,565	△5.1	20,432	△28.3	11,286	△40.8	4,375	△49.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期	2,228.47	－
21年３月期	2,187.63	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期	938,054	211,253	22.5	105,626.75
21年３月期	944,639	208,110	22.0	104,055.28

（参考）自己資本　22年３月期　211,253百万円　21年３月期　208,110百万円

２．平成23年３月期の個別業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	79,400	8.5	18,000	78.9	13,600	140.8	7,000	145.9	3,500.00
通期	153,600	4.7	24,200	32.8	15,300	63.1	7,500	68.3	3,750.00

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、平成20年秋の米国発の世界金融危機による世界経済低迷の影響を受け、上期は急速に悪化しておりましたが、下期にかけて輸出や生産が増加を続けるなど、持ち直してまいりました。

一方、航空業界を取り巻く環境としましては、上期の景気低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、成田国際空港の取扱量としては、航空機の発着回数は、貨物便を中心とした国際線の減便により、前期の実績から減少しました。国際線航空旅客数は上期の景気低迷に4月末に発生した新型インフルエンザの世界的流行が加わり、5月から7月にかけて前年同期比で大幅に減少しましたが、8月以降持ち直し、最終的には前期実績並みとなりました。航空貨物量は、上期の景気低迷や円高により、輸出を中心に大幅に減少しましたが、下期以降持ち直し、最終的には前期の実績から増加しました。給油量は、航空機の発着回数の減少に加え、就航機材の小型化により平均給油量が減少したことで、前期の実績から大幅に減少しました。

これらの要素を背景に、運用状況としましては、航空機発着回数（187,051回（前期比2.2%減））、航空旅客数（32,847千人（同0.6%増））、航空貨物量（1,963千ｔ（同4.3%増））および給油量（4,783千ｋｌ（同8.2%減））となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、営業収益は空港使用料収入を中心に減収となり、前期比5.1%減の179,808百万円となりました。営業費用は、経費削減に努めるなどしたことで、前期比4.6%減の158,471百万円となりました。営業利益は、前期比9.0%減の21,337百万円、経常利益は前期比11.6%減の12,532百万円、当期純利益は前期に設備更新工事に伴う除却損を多く計上していたことで、前期比1.6%増の6,055百万円となりました。

②　セグメント別概況

（空港運営事業）

空港運営事業では、航空機の発着回数の減少や、就航機材の小型化の影響に加え、平成21年11月１日より国際線着陸料の引き下げを行ったことなどにより、着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前期比 9.5%の減少となりました。

旅客関連料金としては、平成21年11月16日より、出国のお客様と同様に旅客サービス施設の利用者である国際線乗り継ぎのお客様にも応分のコスト負担をお願いすることを目的として、旅客サービス施設使用料の対象を国際線乗り継ぎのお客様にも拡大しました。同時に、セキュリティレベルの向上を目的として、出国及び国際線乗り継ぎのお客様を対象に旅客保安サービス料を新たに導入しました。航空旅客数は前期並みであったものの、これらの料金改定に伴い旅客サービス施設使用料と旅客保安サービス料からなる当期の旅客施設使用料収入は、前期の旅客サービス施設使用料収入と比べて8.4%の増加となりました。給油量は、航空機の発着回数の減少に加え、就航機材の小型化により平均給油量が減少したことで、給油施設使用料収入は前期比8.2%の減少となりました。

営業収益全体としては前期比4.3%減の100,146百万円となりました。

一方、営業費用については、運営経費全般にわたる削減を行った結果、前期比3.8%の減少となりました。

以上の結果、ほぼ前期並みの3,865百万円の営業損失（前期は3,831百万円の営業損失）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、上期の航空旅客数の減少や、円高および景気の悪化による消費意欲の低下などにより、旅客ターミナルで営業している直営店舗、テナント店舗とも売上が落ち込み、物販・飲食収入は前期比で4.7%の減少、構内営業料収入は前期比で9.7%の減少となりました。

以上の結果、営業収益は前期比6.1%減の48,483百万円、営業利益は前期比9.3%減の13,513百万円となりました。

（施設貸付事業）

施設貸付事業では、貨物量の落ち込みを背景に前連結会計年度中に貨物上屋の返還があったことや、航空会社の事務室の返還が増加したことなどにより、土地建物等貸付料収入が前期比で8.1%減少しました。

以上の結果、営業収益は前期比6.0%減の30,976百万円となり、営業利益は前期比5.1% 減の12,408百万円となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業では、成田新高速鉄道は平成22年7月17日の開業に向けて、事業主体である成田高速鉄道アクセス株式会社が順調に準備を進めており、それに伴い費用が増加傾向にあります。また、芝山鉄道を運営する芝山鉄道株式会社においては利用客が低調であり営業損益に大きな改善はありません。

以上の結果、営業収益はほぼ前期並み（0.4%増）の202百万円となり、営業損失は708百万円（前期は656百万円の営

業損失）となりました。

③　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、空港容量が22万回へ拡大することに伴い、航空取扱量全般において、前年度実績と比して増加する見込みです。

具体的には、航空機発着回数につきましては、空港容量の拡大に伴う新規就航・増便により前年度実績と比して増加する見込みです。航空旅客数につきましては、アジア各国の経済発展や、我が国の経済成長率を踏まえ、前年度実績と比して増加する見込みです。航空貨物量につきましては、輸出を中心に回復基調にあることから、前年度実績と比して増加する見込みです。給油量につきましては、就航機材の小型化により平均給油量は低下傾向であるものの、空港容量の拡大に伴う発着回数の増加により、前年度実績と比して増加する見込みです。

以上の状況から、22年度の通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は、航空機発着回数の増加などにより、前期より64億円増の1,863億円を見込んでおります。営業利益は、営業収益の増収に加え、引き続き委託関係費などのコスト削減を図ることで、42億円増の256億円を見込んでおります。また、経常利益は38億円増の164億円を、当期純利益は20億円増の81億円を、それぞれ見込んでおります。

・営業収益　　1,863億円
・営業利益　　256億円
・経常利益　　164億円
・当期純利益　　81億円

（注）本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,036,121百万円、負債合計は808,641百万円、純資産合計は227,479百万円となりました。

（資産の部）

資産は、前期比2.4％増の1,036,121百万円となりました。流動資産では、前期比0.7％減少し、主として、未収金が1,728百万円減少しました。固定資産では、前期比2.6％増加し、主として、成田新高速鉄道の整備等に伴う建設仮勘定が増加しました。

（負債の部）

負債は、前期比2.6％増の808,641百万円となりました。このうち、社債（一年以内償還を含む）については、当連結会計年度において、40,000百万円の発行及び31,966百万円の満期償還を行ったことなどにより8,121百万円増加しました。長期借入金（一年以内返済を含む）については、13,655百万円の借入及び15,719百万円の返済を行ったことなどにより2,065百万円減少しました。以上により、長期債務残高は、社債が470,314百万円、長期借入金は無利子の政府借入金83,053百万円を含む201,733百万円となり、合計672,048百万円となりました。

（純資産の部）

株主資本は、前期比2.2％増の218,030百万円となりました。これは配当金を1,314百万円支払いましたが、当期純利益が6,055百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、資産の増加により前連結会計年度末の21.1％から21.0％へ減少となりました。

少数株主持分は、前期比7.4％減の9,643百万円となり、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は227,479百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、27,382百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの事業活動によって得られた税金等調整前当期純利益や資金支出を伴わない減価償却費などにより、成田新高速鉄道負担金や法人税等の支払等を賄い、59,040百万円のキャッシュ・インとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等による受入があったものの、Ｂ滑走路北伸関連工事や成田新高速鉄道線整備工事などの固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどにより、61,015百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払、既存の社債・長期借入金の返済を、社債・長期借入金の新規借入等で賄い、4,116百万円のキャッシュ・インとなりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年３月期	19年３月期	20年３月期	21年３月期	22年３月期
自己資本比率　（%）	19.4	20.4	21.2	21.1	21.0
債務償還年数　（年）	11.6	12.8	11.0	13.7	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	5.5	6.4	5.3	6.4

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）/総資産
・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）/営業活動によるキャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）社債・長期借入金は、いずれも１年以内に期限が到来するものを含んでおります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の充実に努めていきたいと考えております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社１社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の４部門に関係する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（1）空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業	当社
施設保守業	エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱成田エアポートテクノ、ネイテック防災㈱ ㈱ＮＡＡエレテック、㈱ＮＡＡファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信㈱、㈱ＮＡＡコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設㈱、*日本空港給油㈱
警備・消防・手荷物カートサービス業等	ＮＡＡファイアー＆セキュリティー㈱、ＮＡＡ成田空港セコム㈱、㈱成田空港ビジネス

＊・・・持分法適用関連会社

（2）リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業	当社
免税売店業	㈱ＮＡＡリテイリング、ＮＡＡ＆ＡＮＡデューティーフリー㈱ ㈱ＮＡＡ＆ＪＡＬ－ＤＦＳ
小売・飲食・取次店業	㈱グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱ 成田空港ロジスティックス㈱
広告代理業	㈱メディアポート成田

（3）施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業	当社
不動産業	臨空開発整備㈱

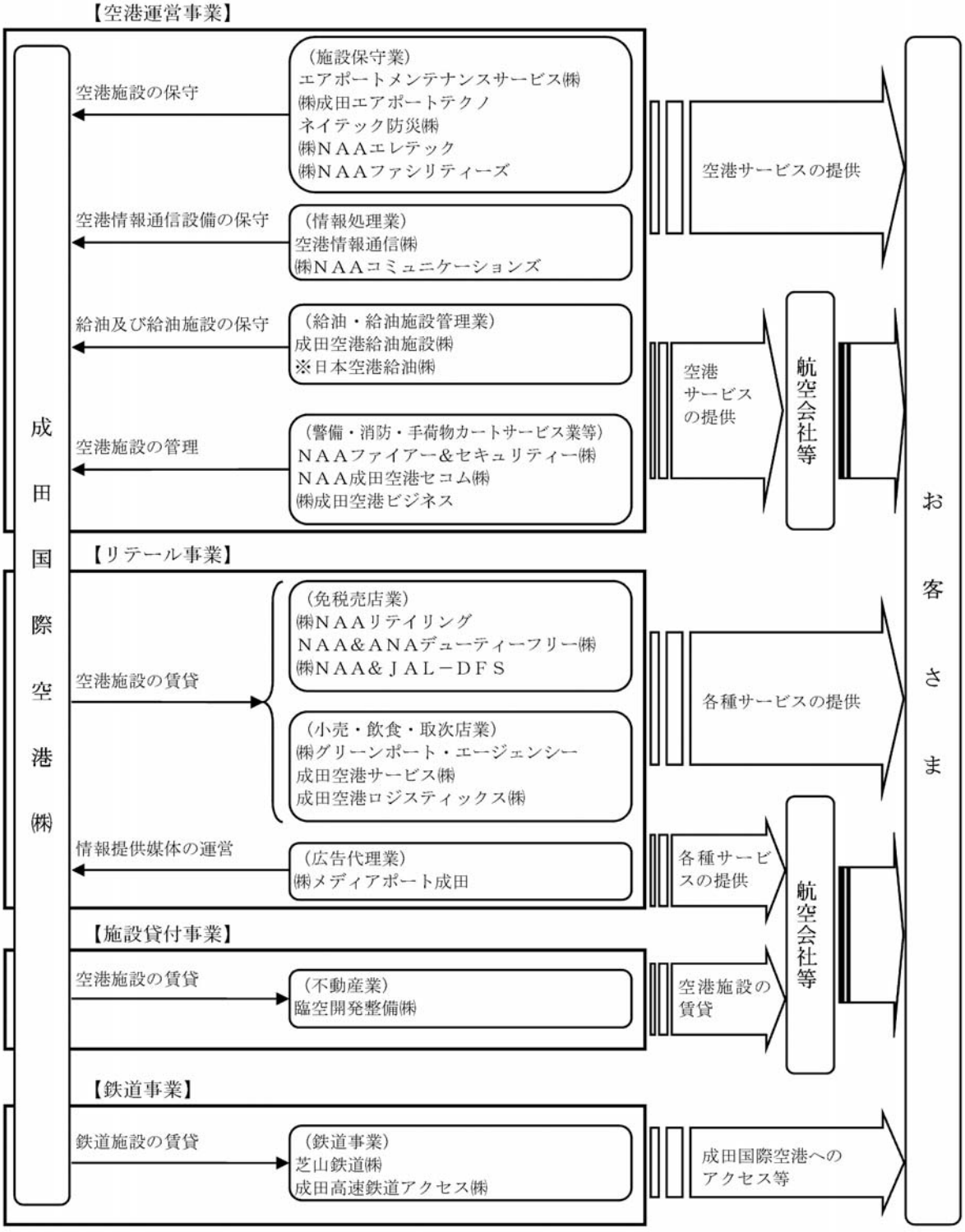
（4）鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

［事業系統図］



※…持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

（経営理念）

ＮＡＡは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

（経営ビジョン）

１．安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
２．お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
３．環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
４．効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
５．鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に策定いたしました平成22年度～24年度の3ヵ年の中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」において、空港容量拡大と財務体質強化の両立を最大の目的とし、キャッシュフローを重視した経営を追求してまいります。

具体的には、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐えうる財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、中期経営計画の最終年度（平成24年度）には、以下の経営目標の達成を目指します。（数値は連結ベース）

- 営業利益　350億円
- 長期債務残高　6,000億円未満
- 長期債務残高／営業キャッシュフロー倍率　9倍台

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域のご了解を前提に、空港容量30万回への拡大を目指しているところですが、平成22年3月に策定いたしましたNAAグループ中期経営計画においては、投資効率性を確保しながら空港容量を27万回まで拡大させ、更なる容量拡大投資にも耐えうる財務体質を目指し、キャッシュフローを重視した経営を追求してまいることとしております。

これまで成田国際空港は、30余年にわたり、他の東アジアの主要空港に類を見ない極めてバランスのとれた豊富な国際航空ネットワークを有する首都圏及び東アジアの国際拠点空港としての役割を担ってまいりました。

成田国際空港といたしましては、今後も、日本経済、とりわけ、首都圏の競争力を下支えしていくため、飛躍的に航空需要が伸びていくと予想される中国を中心としたアジアのダイナミズムを取り込んでいくとともに、アジアと引き続き世界を牽引する米国との結束点としての機能をさらに向上させてまいります。

このためには、空港容量拡大が急務と認識しており、すでに全方面にバランス良く展開されている国際航空ネットワークを一層充実したものとすべく、当社グループ一丸となりまして鋭意努力してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年3月に策定いたしました「Newステージ2010」について、平成18～22年度の5ヵ年を成田国際空港が新たなステージに進むための準備期間と位置付け、空港及び航空の安全の徹底を最優先に、能力・利便性向上のための施設整備を進めて参りました。

その結果、最大の課題でありましたB滑走路の2500m化や、平成22年7月に開業予定の成田スカイアクセスの整備、更には収益面を強化するためのリテール事業の積極的な展開や、NAAグループ全社で取り組んだ効率的な経営に向けた大幅なコスト削減などを実施し、経営基盤の強化を図ることができました。

今後は、平成22年3月に策定いたしましたNAAグループ中期経営計画に基づき、安全の徹底した追求を最優先として、引き続き法令遵守、環境対策、共生策、人材の育成などに着実に取り組みつつ、今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として国際航空ネットワークの一層の充実を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

・空港機能の充実
　今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、平成24年度末までに空港容量を27万回まで拡大するとともに、柔軟で競争力のある路線展開を可能とするための運用制限の緩和、さらには、地方都市からの利便性向上のための国内フィーダー路線の充実にも取り組んでまいります。
・空港利便性の向上
　アジアの主要空港との路線獲得競争を念頭に、多様化する航空ニーズに対応していくとともに、空港におけるお客様の時間価値の向上、ご負担の軽減、快適な時間をお過ごしいただくためのサービスの提供により、お客様からも航空会社からも「選ばれる空港」を目指します。
・財務体質の強化
　航空需要の取り込みによって収益のトップラインを伸ばすとともに、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐えうる財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、空港容量拡大と財務体質強化の両立を目指します。
　なお、当社グループとしては、これらの課題に確実に対処しつつ、引き続き早期の株式上場を目指してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項
　該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 25,281	※1 27,552
受取手形及び売掛金	11,384	11,972
リース投資資産	4,340	4,050
有価証券	202	－
たな卸資産	※5 5,652	※5 4,760
繰延税金資産	1,243	1,260
その他	6,098	4,198
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	54,144	53,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 913,355	※1 951,562
減価償却累計額	△418,543	△449,230
建物及び構築物（純額）	494,811	502,332
機械装置及び運搬具	182,265	179,880
減価償却累計額	△127,547	△128,765
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	51,115
工具、器具及び備品	59,747	61,442
減価償却累計額	△36,436	△41,513
工具、器具及び備品（純額）	23,310	19,928
土地	272,596	274,935
建設仮勘定	75,053	97,097
その他	314	390
減価償却累計額	△9	△97
その他（純額）	304	293
有形固定資産合計	920,794	945,702
無形固定資産		
ソフトウエア	6,163	5,846
その他	175	130
無形固定資産合計	6,338	5,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 1,685	※1、※2 1,607
長期貸付金	361	999
繰延税金資産	22,891	23,419
その他	5,676	4,674
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	30,611	30,697
固定資産合計	957,743	982,377
資産合計	※1 1,011,888	※1 1,036,121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,987	※1 6,367
短期借入金	※1 1,100	※1 1,470
1年内償還予定の社債	※1 31,957	※1 11,999
1年内返済予定の長期借入金	※1、※3 15,627	※1、※3 49,233
未払法人税等	1,714	3,173
賞与引当金	1,933	1,893
前受工事負担金	―	62,961
その他	23,595	21,083
流動負債合計	82,915	158,181
固定負債		
社債	※1 430,236	※1 458,315
長期借入金	※1、※4 188,170	※1、※4 152,500
長期預り敷金保証金	10,592	―
退職給付引当金	26,196	28,261
役員退職慰労引当金	464	497
長期前受工事負担金	45,201	―
その他	1,135	10,884
固定負債合計	701,997	650,459
特別法上の引当金		
成田新高速鉄道負担引当金	3,267	―
特別法上の引当金合計	3,267	―
負債合計	788,180	808,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	61,288	66,030
株主資本合計	213,288	218,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	―	△194
評価・換算差額等合計	△0	△194
少数株主持分	10,419	9,643
純資産合計	223,707	227,479
負債純資産合計	1,011,888	1,036,121

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業収益	189,489	179,808
営業原価	137,390	131,690
営業総利益	52,099	48,117
販売費及び一般管理費	※1 28,657	※1 26,780
営業利益	23,442	21,337
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	42
固定資産受贈益	110	155
保険解約返戻金	66	－
持分法による投資利益	3	－
その他	282	408
営業外収益合計	535	606
営業外費用		
支払利息	1,730	1,632
社債利息	7,499	7,474
持分法による投資損失	－	89
その他	570	214
営業外費用合計	9,800	9,411
経常利益	14,176	12,532
特別利益		
固定資産売却益	－	※2 24
鉄道事業補助金	170	170
固定資産受贈益	518	－
退職給付引当金戻入額	237	－
その他	60	12
特別利益合計	986	207
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,895	※3 1,091
減損損失	－	※4 670
その他	541	124
特別損失合計	4,436	1,887
税金等調整前当期純利益	10,726	10,852
法人税、住民税及び事業税	4,813	5,229
法人税等調整額	△211	△545
法人税等合計	4,602	4,684
少数株主利益	166	113
当期純利益	5,957	6,055

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
前期末残高	57,905	61,288
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
当期純利益	5,957	6,055
当期変動額合計	3,383	4,741
当期末残高	61,288	66,030
株主資本合計		
前期末残高	209,905	213,288
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
当期純利益	5,957	6,055
当期変動額合計	3,383	4,741
当期末残高	213,288	218,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△194
当期変動額合計	－	△194
当期末残高	－	△194
少数株主持分		
前期末残高	10,252	10,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△775
当期変動額合計	166	△775
当期末残高	10,419	9,643

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	220,157	223,707
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
当期純利益	5,957	6,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△969
当期変動額合計	3,550	3,771
当期末残高	223,707	227,479

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,726	10,852
減価償却費	50,378	50,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	△40
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,347	2,065
成田新高速鉄道負担引当金の減少額	△9,575	△3,267
減損損失	－	670
受取利息及び受取配当金	△72	△42
支払利息及び社債利息	9,230	9,107
持分法による投資損益（△は益）	△3	89
固定資産除却損及び圧縮損	3,998	2,282
固定資産売却損益（△は益）	323	△20
売上債権の増減額（△は増加）	△603	△591
たな卸資産の増減額（△は増加）	9	1,006
前払年金費用の増減額（△は増加）	175	1
仕入債務の増減額（△は減少）	△643	△927
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△337	△1,006
未払金の増減額（△は減少）	△799	255
未払消費税等の増減額（△は減少）	△952	155
前受金の増減額（△は減少）	△340	△95
その他	236	1,441
小計	64,062	72,043
利息及び配当金の受取額	71	31
利息の支払額	△9,208	△9,140
法人税等の支払額	△6,147	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,777	59,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77,427	△78,938
固定資産の売却による収入	595	85
工事負担金等受入による収入	19,119	18,523
長期前払費用の取得による支出	△55	△74
投資有価証券の取得による支出	△5	△20
貸付けによる支出	△327	△650
貸付金の回収による収入	22	8
定期預金の預入による支出	△100	－
定期預金の払戻による収入	14	100
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△7
その他	△26	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,205	△61,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	850	370
長期借入れによる収入	24,100	13,655
長期借入金の返済による支出	△31,249	△15,719
社債の発行による収入	49,817	39,875
社債の償還による支出	△36,170	△31,966
子会社の自己株式の取得による支出	－	△694
配当金の支払額	△2,574	△1,314
その他	△42	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,730	4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,670	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	29,883	25,213
現金及び現金同等物の期末残高	※1　25,213	※1　27,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　21社 エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道㈱等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。	同　　左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　１社 関連会社である日本空港給油㈱に対する投資について持分法を適用しております。	同　　左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて３月31日であり、連結決算日と同一であります。	同　　左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 a　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b　時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ――――― ③　たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 同　　左 その他有価証券 a　時価のあるもの 同　　左 b　時価のないもの 同　　左 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品 同　　左 貯蔵品 同　　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～75年 機械装置及び運搬具　６～17年 工具、器具及び備品　２～20年 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、構築物の一部について、従来、耐用年数を45年としておりましたが、25～31年に変更しております。また、機械装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、17年に変更しております。これにより営業総利益は51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～75年 機械装置及び運搬具　２～17年 工具、器具及び備品　２～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	(3) 繰延資産の処理方法 同　左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	②　賞与引当金 同　　左
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	（追加情報） 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年３月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として102百万円計上しております。	（追加情報） 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年９月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。
	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同　　左
	⑤　成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年３月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際	⑤　成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年３月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	空港公団会計規程第42条の３により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第６条により引継いだものであります。なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、3,267百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。 ――――――	空港公団会計規程第42条の３により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第６条により引継いだものであります。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するためにヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行う方針です。 ④　ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引契約に基づく受取キャッシュ・フローの累計と支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。
	(6) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。	(6) 重要な収益及び費用の計上基準 同　　左
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同　　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法によっております。	同　　左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同　　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準） たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業総利益及び営業利益は、それぞれ37百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） １　前連結会計年度まで「ソフトウェアその他」として表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウエア」及び「その他」として表示しております。 なお、前連結会計年度末における「ソフトウエア」及び「その他」の金額はそれぞれ6,699百万円、46百万円であります。 ２　前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」のうち、１年内に費用となるもの（当連結会計年度は1,209百万円）については、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における１年内に費用となるものの金額は139百万円であります。	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り敷金保証金」（当連結会計年度は9,371百万円）は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書関係） １　前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取事故賠償金」（当連結会計年度は10百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産受贈益」及び「保険解約返戻金」の金額は、それぞれ1百万円、29百万円であります。 ３　前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度は59百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書関係） １　前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度は18百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、59百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第７条により、当社の総財産を社債462,193百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　15百万円 建物及び構築物　1,016百万円 投資有価証券　1百万円 計　1,033百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　700百万円 １年内返済予定の長期借入金　123百万円 長期借入金　4,423百万円 買掛金　2百万円 計　5,249百万円	※１　担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第７条により、当社の総財産を社債470,314百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　655百万円 建物及び構築物　973百万円 投資有価証券　1百万円 計　1,631百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　1,170百万円 １年内返済予定の長期借入金　123百万円 長期借入金　17,299百万円 買掛金　2百万円 計　18,595百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）　284百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）　191百万円
※３　１年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※３　同　左
※４　長期借入金のうち、83,053百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※４　長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。
※５　たな卸資産に含まれる各科目の金額 商品　4,689百万円 仕掛品　14百万円 原材料及び貯蔵品　948百万円	※５　たな卸資産に含まれる各科目の金額 商品　3,499百万円 仕掛品　10百万円 原材料及び貯蔵品　1,251百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 人件費　14,876百万円 （うち賞与引当金繰入額　1,006百万円） （うち退職給付費用　2,675百万円） （うち役員退職慰労引当金繰入額　177百万円） 警備費　1,851百万円 支払手数料　1,896百万円 減価償却費　1,898百万円 公租公課　779百万円 貸倒引当金繰入額　49百万円	※１　販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 人件費　15,108百万円 （うち賞与引当金繰入額　947百万円） （うち退職給付費用　2,870百万円） （うち役員退職慰労引当金繰入額　164百万円） 警備費　1,177百万円 支払手数料　1,982百万円 減価償却費　1,933百万円 公租公課　719百万円
――――――	※２　固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,574百万円 機械装置及び運搬具　373百万円 工具、器具及び備品等　128百万円 固定資産撤去費用　818百万円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　494百万円 機械装置及び運搬具　162百万円 工具、器具及び備品等　48百万円 固定資産撤去費用　387百万円
――――――	※４　減損損失 当社は、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 用途／種類／場所／減損額 遊休資産／建物及び構築物、工具、器具及び備品等／千葉県成田市／421百万円 処分予定資産／建物及び構築物、工具、器具及び備品／千葉県成田市／249百万円 その内訳は、建物及び構築物668百万円、工具、器具及び備品等1百万円であります。 なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	－	－	2,000,000
合計	2,000,000	－	－	2,000,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	2,574	1,287	平成20年３月31日	平成20年７月25日

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	657	平成21年３月31日	（注）

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	－	－	2,000,000
合計	2,000,000	－	－	2,000,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年３月31日	平成21年７月29日

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては未定であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　25,281百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△　270百万円 有価証券勘定のうちＭＭＦ　202百万円 現金及び現金同等物の期末残高　25,213百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　27,552百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△170百万円 現金及び現金同等物の期末残高　27,382百万円

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	空港運営事業（百万円）	リテール事業（百万円）	施設貸付事業（百万円）	鉄道事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,682	51,637	32,968	201	189,489	－	189,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,967	437	1,921	82	7,408	(7,408)	－
計	109,649	52,075	34,889	284	196,898	(7,408)	189,489
営業費用	113,480	37,176	21,819	940	173,416	(7,369)	166,047
営業利益（又は営業損失△）	△3,831	14,899	13,070	△656	23,482	(39)	23,442
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	723,561	49,739	161,505	77,194	1,012,001	(112)	1,011,888
減価償却費	38,251	2,581	9,447	127	50,407	(29)	50,378
資本的支出	40,826	1,203	4,078	28,787	74,897	(60)	74,836

（注）１．事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

２．各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……	鉄道事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,711百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

５．会計処理方法の変更等

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業73百万円減少、リテール事業０百万円、施設貸付事業22百万円、鉄道事業０百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損益は、空港運営事業１百万円、リテール事業０百万円、施設貸付事業35百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	空港運営事業（百万円）	リテール事業（百万円）	施設貸付事業（百万円）	鉄道事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,146	48,483	30,976	202	179,808	－	179,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,148	379	1,942	80	7,551	(7,551)	－
計	105,295	48,862	32,919	283	187,360	(7,551)	179,808
営業費用	109,160	35,349	20,510	991	166,012	(7,541)	158,471
営業利益（又は営業損失△）	△3,865	13,513	12,408	△708	21,347	(10)	21,337
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	716,129	47,650	156,299	115,300	1,035,380	740	1,036,121
減価償却費	38,532	2,401	9,029	179	50,144	(36)	50,107
資本的支出	31,131	682	4,636	40,398	76,848	(13)	76,835

（注）１．事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

２．各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……	鉄道事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,354百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	106,644円23銭	１株当たり純資産額	108,917円75銭
１株当たり当期純利益金額	2,978円85銭	１株当たり当期純利益金額	3,027円61銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	5,957	6,055
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,957	6,055
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000	2,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
国土交通省は、平成21年６月12日付で、本年夏ダイヤの全期間（本年３月29日～10月24日）、全路線を対象に、U/Lルール（注）の適用を一時停止することを関係航空会社及び当社に対し通知いたしました。 この措置により減便・運休が多数発生した場合、営業収益が減少することが予想されますが、現時点では航空会社の対応が不明であることから、影響額については、見積もることが困難であります。 （注）　U/Lルール（Use It or Lose It Rule）とは、混雑空港において、貴重な資源であるスロットの有効活用を図るために国際航空運送協会（ＩＡＴＡ）のガイドライン（Use It or Lose It Provision）に準拠し我が国が定めたルールで、夏期または冬期（ＩＡＴＡスケジュールの夏期または冬期をいう。）の一定期間において80％以上の使用実績を有するスロットに限って、次の年の対応する期間における優先使用権を認めるもの。	――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,717	19,771
売掛金	10,775	11,343
リース投資資産	4,337	4,043
貯蔵品	867	1,203
前払金	10	31
前払費用	1,306	1,247
繰延税金資産	820	751
その他	3,702	1,918
貸倒引当金	△52	△41
流動資産合計	39,485	40,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,168	559,133
減価償却累計額	△233,961	△250,306
建物（純額）	322,206	308,827
構築物	351,154	386,722
減価償却累計額	△181,391	△195,471
構築物（純額）	169,763	191,251
機械及び装置	180,494	177,934
減価償却累計額	△125,498	△126,706
機械及び装置（純額）	54,995	51,227
車両運搬具	2,314	2,541
減価償却累計額	△1,994	△2,043
車両運搬具（純額）	319	497
工具、器具及び備品	57,820	59,468
減価償却累計額	△35,524	△40,375
工具、器具及び備品（純額）	22,295	19,093
土地	272,418	274,760
リース資産	266	298
減価償却累計額	△6	△85
リース資産（純額）	260	213
建設仮勘定	13,019	2,476
有形固定資産合計	855,278	848,347
無形固定資産		
商標権	7	8
ソフトウエア	6,203	5,852
リース資産	150	106
その他	9	7
無形固定資産合計	6,370	5,974

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,364
関係会社株式	15,272	15,272
長期貸付金	324	972
従業員長期貸付金	23	18
長期前払費用	5,271	4,181
繰延税金資産	21,145	21,530
その他	104	125
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	43,504	43,463
固定資産合計	905,153	897,784
資産合計	944,639	938,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,523	5,130
短期借入金	7,764	10,157
1年内償還予定の社債	31,957	11,999
1年内返済予定の長期借入金	15,100	48,500
リース債務	84	90
未払金	15,917	12,569
未払費用	1,778	1,628
未払法人税等	733	2,319
前受金	2,038	1,931
預り金	63	62
賞与引当金	1,022	936
その他	3,577	3,481
流動負債合計	85,561	98,807
固定負債		
社債	430,236	458,315
長期借入金	181,453	132,953
リース債務	291	229
長期預り敷金保証金	10,323	－
退職給付引当金	24,413	26,402
役員退職慰労引当金	128	122
その他	853	9,971
固定負債合計	647,699	627,993
特別法上の引当金		
成田新高速鉄道負担引当金	3,267	－
特別法上の引当金合計	3,267	－
負債合計	736,528	726,800

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	85	85
別途積立金	51,649	54,711
繰越利益剰余金	4,375	4,456
利益剰余金合計	56,110	59,253
株主資本合計	208,110	211,253
純資産合計	208,110	211,253
負債純資産合計	944,639	938,054

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業収益		
空港使用料収入	49,365	44,690
旅客サービス施設使用料収入	24,283	－
旅客施設使用料収入	－	26,323
給油施設使用料収入	18,184	16,694
構内営業料収入	15,863	14,557
土地建物等貸付料収入	27,586	25,186
その他の収入	19,282	19,232
営業収益合計	154,565	146,685
営業原価	114,719	110,539
営業総利益	39,845	36,146
販売費及び一般管理費	19,412	17,923
営業利益	20,432	18,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	52
固定資産受贈益	110	149
契約解除金	43	41
コンサルティング収入	－	43
その他	117	115
営業外収益合計	344	402
営業外費用		
支払利息	1,739	1,571
社債利息	7,499	7,474
社債発行費	159	137
その他	91	59
営業外費用合計	9,490	9,243
経常利益	11,286	9,382
特別利益		
固定資産売却益	58	24
固定資産受贈益	518	－
貸倒引当金戻入額	－	10
特別利益合計	576	34
特別損失		
固定資産売却損	383	3
固定資産除却損	3,879	1,052
減損損失	－	671
その他	189	51
特別損失合計	4,452	1,778
税引前当期純利益	7,410	7,638
法人税、住民税及び事業税	2,752	3,496
法人税等調整額	283	△315
法人税等合計	3,035	3,181
当期純利益	4,375	4,456

営業原価明細書

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
区分	注記番号	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
人件費		3,899	3.4	3,624	3.3
業務委託費		10,976	9.6	10,765	9.7
警備費		7,438	6.5	7,181	6.5
清掃費		2,735	2.4	2,653	2.4
修繕維持費		15,628	13.6	14,597	13.2
固定資産除却費		1,689	1.5	2,179	2.0
水道光熱費		7,159	6.2	5,670	5.1
減価償却費		48,320	42.1	48,076	43.5
公租公課		8,271	7.2	8,521	7.7
周辺対策交付金・助成金		4,697	4.1	4,752	4.3
移転補償費		1,733	1.5	1,186	1.1
その他		2,168	1.9	1,328	1.2
合計		114,719	100.0	110,539	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	85	85
別途積立金		
前期末残高	45,647	51,649
当期変動額		
別途積立金の積立	6,002	3,061
当期変動額合計	6,002	3,061
当期末残高	51,649	54,711
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,576	4,375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
別途積立金の積立	△6,002	△3,061
当期純利益	4,375	4,456
当期変動額合計	△4,201	81
当期末残高	4,375	4,456
利益剰余金合計		
前期末残高	54,309	56,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	4,375	4,456
当期変動額合計	1,801	3,142
当期末残高	56,110	59,253

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	206,309	208,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
当期純利益	4,375	4,456
当期変動額合計	1,801	3,142
当期末残高	208,110	211,253
純資産合計		
前期末残高	206,309	208,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△1,314
当期純利益	4,375	4,456
当期変動額合計	1,801	3,142
当期末残高	208,110	211,253